

## 金融経済情勢

当中間期のわが国経済は、好調な国内の自動車販売等を背景に企業の生産活動は持ち直しが続き、良好な雇用・所得環境等により個人消費も緩やかな持ち直しとなりました。また、米国向けの自動車・自動車部品やアジア向けの半導体電子部品等を中心に輸出も持ち直しが続き、景気は緩やかな回復基調が続きました。

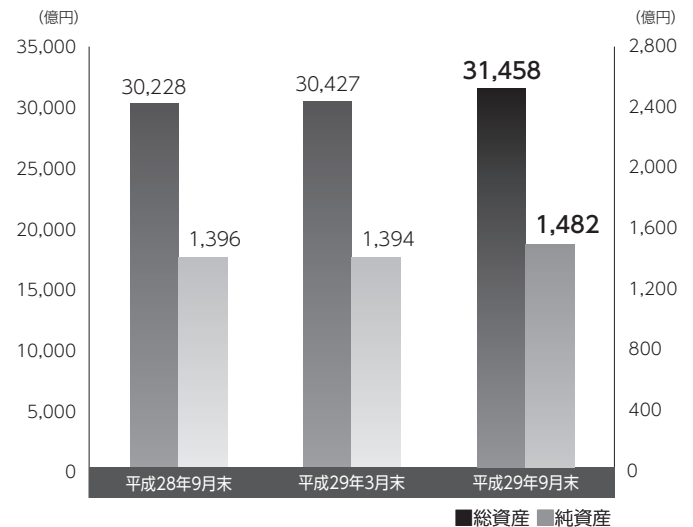
当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましても、生産活動に持ち直しの動きがみられるなか、雇用・所得環境は改善が続き、個人消費も緩やかな持ち直しの動きとなる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、円・ドル相場は、期首の110円台から北朝鮮情勢の緊迫化を背景に地政学リスクが高まったこと等を受け、一時108円台まで上昇しましたが、その後の仏大統領選挙の結果や米国の好調な経済指標、同国の長期金利の上昇等を受けて114円台まで円安が進行しました。その後、北朝鮮の軍事的挑発行為に対する懸念等の影響を受け再度円高が進みましたが、9月末には112円台となりました。日経平均株価は、期首の1万8千円台から円安や米国の株価上昇等を受け9月末には2万円台となりました。長期金利は、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の効果もあり、概ね0.0%台が続き、一時的に0.1%台やマイナス圏となる場面もありましたが、9月末には0.0%台となりました。

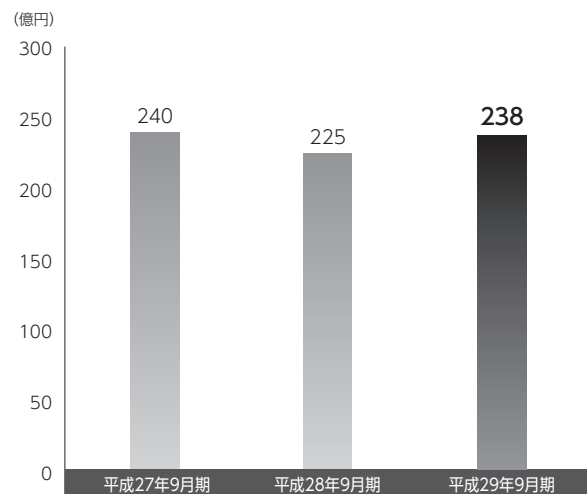
## 決算の概要

経常収益は、資金運用収益の増加や貸倒引当金戻入益の計上等により、前年同期比13億52百万円増加し238億72百万円となりました。経常費用は、与信関係費用や株式等売却損の減少等により、前年同期比3億80百万円減少し165億59百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比17億32百万円増加し73億13百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比8億69百万円増加し44億40百万円となりました。

## 総資産と純資産



## 経常収益



## 経常利益と親会社株主に帰属する中間純利益

